



2026年以降の市場環境とファンドの運用

1. 2026年の市場環境とファンドのパフォーマンス

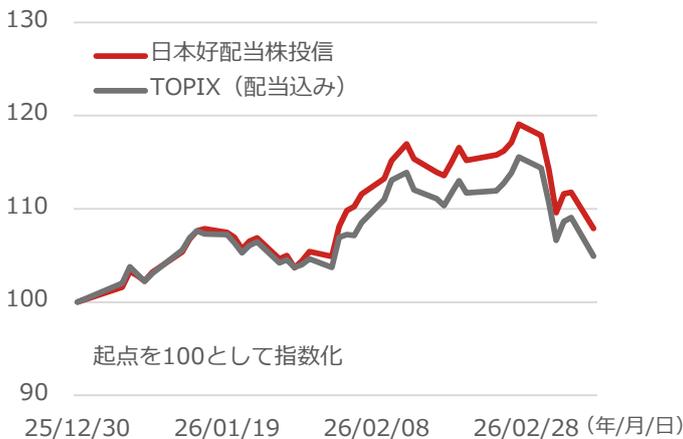
政権安定への期待から上昇も地政学的リスクの高まりから調整へ

2026年に入り日本株市場は堅調な動きを続け年初から2月末にかけてTOPIX（東証株価指数）は15%以上の上昇となりました。2025年10-12月期決算において企業収益が堅調に推移していることが確認されたことに加え、2月初旬の衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保し、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどが主な要因です。

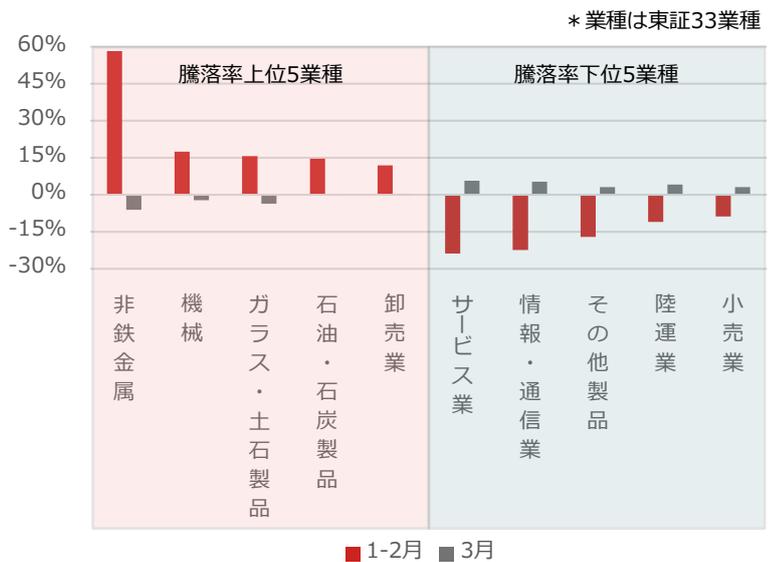
3月に入り、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ったことから、原油価格の動向など中東情勢が日本経済に及ぼす影響に対する懸念が高まりTOPIXは9%程度下落しています（3月9日現在）。

この間の市場の動向を業種から見てみると、2026年1-2月の騰落率上位5業種（非鉄金属、機械、ガラス・土石製品、石油・石炭製品、卸売業）は3月に入り上位3業種の非鉄金属、機械、ガラス・土石製品などがTOPIXを下回り、1-2月の騰落率下位5業種（サービス業、情報・通信業、その他製品、陸運業、小売業）は3月に入りTOPIXを上回るなど、足元は1-2月の上昇の反動で、業種の強弱が入れ替わりやすい市場環境にあると考えています。

ファンドとTOPIXの推移



騰落率上位下位業種の対TOPIXリターン



期間：2025年12月30日～2026年3月9日、日次

ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。騰落率上位下位は、1-2月のリターンに基づいています。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. ファンドの2026年以降の運用状況と今後の方針

1-2月の状況：電気機器のウェイトを引き下げ、卸売業および銀行業がパフォーマンスに貢献

ファンドは今期の予想配当利回りが高いだけでなく、中長期の配当成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れることを継続しています。

年初から2月末までの騰落率は約19%の上昇となり、TOPIX（配当込み）の騰落率を上回りました。金利上昇による利益の拡大が期待される銀行業や、商品価格の上昇の恩恵を受ける卸売業を多めに保有していたことが貢献しました。個別銘柄では、累進配当やDOE（株主資本配当率）、下限配当などの具体的な配当政策を評価して投資した銘柄群が貢献しました。具体的には三井物産、オリックス、いすゞ自動車などが挙げられます。3月に入り業種の強弱が入れ替わりやすい市場環境の中、保有比率が高い卸売業や化学のリターンがほぼTOPIX（配当込み）並みとなっていることもあり、全体でもTOPIX（配当込み）並みの騰落率となっています。

堅調な企業業績と止まらない株主還元強化など日本固有のポジティブ要素は失われず

累進配当やDOE目標などを設定することで短期的な業績悪化局面での減配を回避し、中期的に安定した配当成長を目指す企業は引き続き増加していると考えます。今後も、配当の中長期的な安定成長を配当方針に掲げるよう、企業との対話などを通じたエンゲージメント活動を継続していきます。

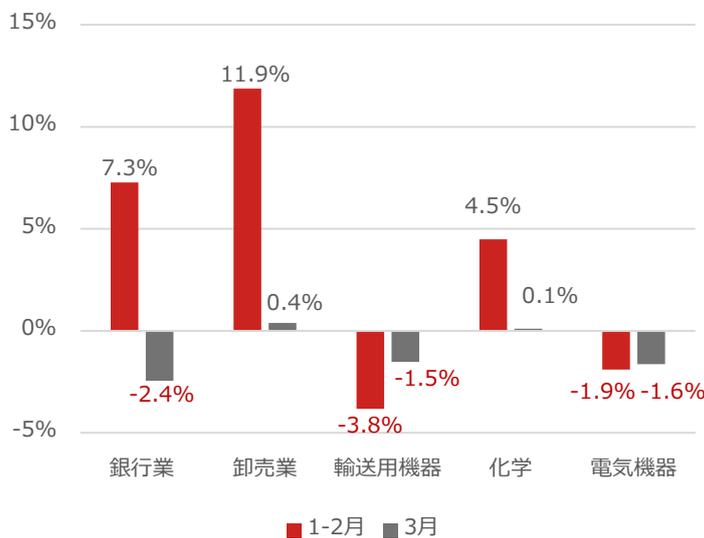
短期的には、先行き不安の高まりなどから株式市場全体の変動は高まる可能性があります。日本企業の業績は2026年度も堅調に推移すると見込んでいます。ガバナンス改善や株主還元強化の動きなど日本株固有のポジティブ要素は失われておらず、大幅に下落する局面は中期的に良い投資機会であると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2月末の保有上位5業種の対TOPIXリターン

* 業種は東証33業種



期間：2025年12月30日～2026年3月9日
TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

2月末の保有上位5業種の配当利回り

	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月
銀行業	2.8%	2.5%	2.3%
卸売業	2.5%	2.4%	2.1%
輸送用機器	2.8%	2.8%	2.5%
化学	2.5%	2.4%	2.1%
電気機器	1.3%	1.2%	1.1%
TOPIX	2.2%	2.2%	2.0%

上記配当利回りは、各時点の2025年度の予想配当利回りです。原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。
TOPIXはファンドのベンチマークではありません。
(出所) 野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2005年4月15日（設定日）～2026年3月10日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「日本好配当株投信」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
*「実質的な主要投資対象」とは、「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン
の追求を目指します。
・ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
- 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、
ポートフォリオを構築します。
・銘柄の入れ替えは適宜行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
・株式のほか、投資信託証券(日本の不動産投資信託証券であるJ-REITを含みます。)を、ファンドの純資産総額の5%を限度として
組入れることがあります。
・市況動向等によっては、株式の代替として、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。
- ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時の分配
金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。
ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等
を中心とした安定分配は行ないませんが、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が分配金額を決定します。
* 毎年1月および7月の決算時における実績分配には、安定分配部分は含めず、基準価額水準等を勘案した運用実績に応じた分配となりますので、
分配金がゼロとなる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年4月15日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2026年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.10%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

● 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

NOMURA 野村證券

お申込みは

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA 野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。